



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 奥野 福三 (TEL) 03 (5962) 1119
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	76,846	2.8	1,821	△42.1	1,932	△41.2	1,366	△43.1
2022年2月期第3四半期	74,770	3.6	3,147	105.9	3,289	100.8	2,403	225.0

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 1,981百万円 (△17.8%) 2022年2月期第3四半期 2,409百万円 (296.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	12.27	—
2022年2月期第3四半期	21.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	75,991	48,113	63.3
2022年2月期	78,967	48,677	61.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 48,113百万円 2022年2月期 48,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2022年2月期の年間配当金には、創業130年を迎えたことに対する記念配当3円が含まれております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△1.0	4,500	△17.2	4,550	△18.7	2,950	△26.0	26.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	119,896,588株	2022年2月期	119,896,588株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	8,523,208株	2022年2月期	8,570,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	111,354,381株	2022年2月期3Q	111,301,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下の経営成績に関する説明における前年同期の実績につきましては、当該会計基準等を適用する前の指標等となっております。また、当該会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴う主な影響額は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	74,770	76,846	2,075	2.8
営業利益	3,147	1,821	△1,326	△42.1
経常利益	3,289	1,932	△1,356	△41.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,403	1,366	△1,036	△43.1

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による資源価格・原材料価格の上昇が見られるなど、依然として不確実性が高い状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内の経済活動の停滞が一段落し、集客に関しての設備投資に回復の兆しが見られるものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクが懸念され、また、資材価格等の上昇により採算面での厳しさが増すなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況において当社グループは、中期経営計画（2020年度～2022年度）の最終年度として「社会から選ばれるノムラへ」というテーマに向け、働き方改革等により事業の効率性・生産性向上を推進する「人財・企業文化の戦略」、持続的成長と企業価値向上を支える経営基盤の構築に取り組む「制度・仕組みの戦略」、既存の事業領域に加えて新たな価値提供を目指す「事業の戦略」という3つの戦略を実行してまいりました。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにおきましては、3月に、特に優良な健康経営を実践している企業として経済産業省より「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定された他、4月には、人権や働き方、品質・環境・安全、社会貢献活動などのサステナビリティ課題に対して役職員が大切にすべき価値と目指す方向を示す「サステナビリティ方針」を制定いたしました。また5月には、監査等委員会設置会社へと移行するなど、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、複合商業施設市場、広報・販売促進市場および余暇施設市場等において売上が増加したことにより、売上高は768億46百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面におきましては、資材価格等の上昇や一部価格競争の傾向が強まった影響もあって売上総利益率が減少し、営業利益は18億21百万円（前年同期比42.1%減）、経常利益は19億32百万円（前年同期比41.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億66百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

市場分野別の売上高は次のとおりです。

前年同期において東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の各種プロジェクトを多数手掛けた博覧会・イベント市場等の売上が減少しましたが、都市型商業施設の新装・改装案件が進捗した複合商業施設市場、企業PR施設の大型案件が進捗した広報・販売促進市場、テーマパーク施設やホテルのリニューアルなどの大型案件を多数手掛けた余暇施設市場等の売上が増加しました。その結果、売上高は768億46百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（単位：百万円）

市場分野名	売上高		増減額	増減率 (%)
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	18,760	19,115	354	1.9
百貨店・量販店市場 (百貨店・量販店等)	3,447	4,431	984	28.6
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	4,394	6,988	2,593	59.0
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	5,460	6,927	1,466	26.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	8,174	7,817	△357	△4.4
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	5,439	11,362	5,923	108.9
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	11,675	2,920	△8,754	△75.0
その他市場 (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニタメント、飲食・物販事業等)	17,418	17,283	△135	△0.8
合計	74,770	76,846	2,075	2.8

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 当社グループの報告セグメントは、従来「ディスプレイ事業」と「飲食・物販事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ディスプレイ事業」のみに変更しているため、「飲食・物販事業」に相当する実績については、「その他市場」に含めて表記しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

資産合計は、前期末から29億75百万円減少し、759億91百万円となりました。

流動資産は、前期末から30億30百万円減少し、618億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前期末から54百万円増加し、141億8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前期末から24億12百万円減少し、278億77百万円となりました。

流動負債は、前期末から22億15百万円減少し、229億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前期末から1億97百万円減少し、49億75百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前期末から5億63百万円減少し、481億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加はあったものの、配当金の支払いにより減少しました。

この結果、自己資本比率は前期末の61.6%から63.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月7日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,077	30,903
受取手形及び売掛金	19,480	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,643
棚卸資産	7,216	1,588
その他	1,202	2,873
貸倒引当金	△64	△125
流動資産合計	64,913	61,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,434	6,463
土地	3,743	3,743
その他	2,143	2,185
減価償却累計額	△4,974	△5,159
有形固定資産合計	7,347	7,233
無形固定資産		
投資その他の資産	2,673	2,319
投資有価証券	2,024	2,818
繰延税金資産	1,044	752
その他	1,211	1,225
貸倒引当金	△247	△239
投資その他の資産合計	4,033	4,556
固定資産合計	14,053	14,108
資産合計	78,967	75,991

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,921	14,643
未払法人税等	1,957	153
前受金	3,319	—
契約負債	—	3,802
賞与引当金	1,438	773
完成工事補償引当金	46	129
工事損失引当金	247	380
その他	2,187	3,017
流動負債合計	25,117	22,901
固定負債		
退職給付に係る負債	4,809	4,623
その他	363	352
固定負債合計	5,173	4,975
負債合計	30,290	27,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,898	6,933
利益剰余金	36,043	34,822
自己株式	△1,081	△1,075
株主資本合計	48,357	47,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	666
為替換算調整勘定	231	409
退職給付に係る調整累計額	△171	△141
その他の包括利益累計額合計	319	935
純資産合計	48,677	48,113
負債純資産合計	78,967	75,991

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）
売上高	74,770	76,846
売上原価	60,611	63,910
売上総利益	14,159	12,935
販売費及び一般管理費	11,011	11,113
営業利益	3,147	1,821
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	41	28
仕入割引	21	15
保険配当金	28	28
その他	44	33
営業外収益合計	141	110
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	3,289	1,932
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	448	3
その他	3	6
特別利益合計	453	9
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
投資有価証券評価損	10	2
店舗臨時休業による損失	9	—
事業構造改善費用	38	—
その他	3	—
特別損失合計	65	3
税金等調整前四半期純利益	3,676	1,939
法人税等	1,279	572
四半期純利益	2,397	1,366
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,403	1,366

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）
四半期純利益	2,397	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	407
為替換算調整勘定	95	178
退職給付に係る調整額	34	29
その他の包括利益合計	12	615
四半期包括利益	2,409	1,981
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,415	1,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約について、従来は、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については完成基準を適用しておりましたが、原則、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が530百万円増加しております。また、期首の連結貸借対照表におけるその他の主な影響は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加 5,897百万円、棚卸資産の減少 6,259百万円、前受金の減少 1,072百万円等です。さらに、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,692百万円増加し、売上原価は9,710百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,981百万円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりです。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、従来「ディスプレイ事業」と「飲食・物販事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ディスプレイ事業」のみに変更しております。

この変更は、2022年3月1日付で「飲食・物販事業」を主たる事業内容とする連結子会社が他の連結子会社と合併したことを機に、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の実態を踏まえ、報告セグメントは「ディスプレイ事業」のみとすることが適切であると判断したことによるものです。

このため、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績

(1) 生産高の実績

(百万円)

市場分野名	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
専門店市場	19,109	18,683
百貨店・量販店市場	3,766	4,417
複合商業施設市場	4,866	6,842
広報・販売促進市場	5,599	6,909
博物館・美術館市場	7,052	7,623
余暇施設市場	5,997	11,293
博覧会・イベント市場	13,015	2,947
その他市場	18,391	17,316
合計	77,799	76,034

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 受注高および受注残高の実績

(百万円)

市場分野名	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
専門店市場	19,722	8,207	20,190	7,217
百貨店・量販店市場	4,976	2,621	5,290	1,684
複合商業施設市場	6,036	4,865	11,892	7,565
広報・販売促進市場	4,910	2,373	11,860	6,585
博物館・美術館市場	7,575	8,306	6,700	3,947
余暇施設市場	12,326	12,462	15,755	16,128
博覧会・イベント市場	3,800	4,315	3,411	829
その他市場	21,482	12,763	21,659	11,491
合計	80,831	55,916	96,760	55,450

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。